



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

定時株主総会開催予定日 2020年1月24日

配当支払開始予定日

2020年1月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	7,028	9.0	1,937	33.0	2,032	27.8	1,402	24.8
2018年10月期	6,448	14.7	1,457	4.0	1,590	4.5	1,123	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	95.81	95.59	13.4	17.3	27.6
2018年10月期	75.77	75.59	11.3	14.3	22.6

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 一百万円 2018年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	12,187	10,827	88.6	743.57
2018年10月期	11,372	10,144	88.9	685.22

(参考) 自己資本 2019年10月期 10,796百万円 2018年10月期 10,113百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	1,389	△338	△816	2,663
2018年10月期	1,240	591	△695	2,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00	502	44.9	5.0
2019年10月期	—	18.00	—	19.00	37.00	540	38.6	5.2
2020年10月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		38.4	

3. 2020年10月期の業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,074	7.6	565	29.6	625	27.2	426	27.0	29.09
通期	7,800	11.0	2,230	15.1	2,350	15.6	1,602	14.2	109.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年10月期	15,560,000 株	2018年10月期	15,560,000 株
2019年10月期	1,039,902 株	2018年10月期	800,856 株
2019年10月期	14,642,076 株	2018年10月期	14,832,539 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年11月1日～2019年10月31日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の収束が見えにくく、中国経済の先行き不透明感の影響等から、2019年3月期の上場企業の純利益合計が3期ぶりに減益となり、続く2020年3月期の業績も減益見通しになるなど経済情勢が変化している中、2019年10月の有効求人倍率は1.57倍と引き続き高水準で、企業の採用意欲は強い状態で継続しました。

このような状況の中、当社におきましては、新卒採用市場については早期化ニーズに応えるインターンシップ対象の「就職博」や「あさがくナビ」の提案を強化、中途採用市場については、TVCM等で大規模なプロモーションを実施した20代向け転職サイトNo.1の「Re就活」や、20代の社会人対象の「転職博」が極めて好調で、当事業年度における売上高は、70億28百万円(前年同期比109.0%)、経常利益は20億32百万円(前年同期比127.8%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当事業年度(2018年11月1日～2019年10月31日)における新卒採用市場は、3月の広報解禁より前に学生と接触するニーズにそったインターンシップ対象の「就職博」参加企業が増加しました。3月、4月の「就職博」はその影響もあり参加企業数は減少したものの、選考辞退、内定辞退が続出した5月以降は、追加募集ニーズの受け皿として、「就職博」の参加企業数は堅調に推移しました。加えて20代向け転職サイトNo.1の「Re就活」とのシナジー効果が高い「転職博」は、多数の20代若手求職者を集客することが評価されて、販売を大きく伸ばすことができた結果、「就職博」全体の売上高は27億34百万円(前年同期比101.0%)となりました。また「あさがくナビ」については、LINEとの連動機能強化等のリニューアルを実施したことやインターンシップニーズに対応していること等が支持され、売上高は9億7百万円(前年同期比132.1%)となりました。

20代向け転職サイトNo.1の「Re就活」については、2019年1月・5月・9月にTVCM等の大型プロモーションを実施したことや、2019年4月には、全国紙で「新卒学生一括採用から、通年採用を含めた幅広い採用形態へ」という報道がされて以降、大手企業をはじめ幅広い規模・業種の企業が「通年採用」を積極的に検討し始めたことが強い追い風となり、売上高は17億32百万円(前年同期比125.1%)となりました。その結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は67億66百万円(前年同期比107.7%)となりました。

なお、早期化傾向が強まる一方の2021年3月卒業予定学生のインターンシップ対象の「就職博」や20代社会人向けの「転職博」が大変好評で、今期も大規模な会場での開催を予定しており、販売は好調に推移しております。加えて、2019年8月に同業他社による学生個人情報の不正な取扱いが発覚して以降、業界で最初にプライバシーマーク認可を受け、長年個人情報管理に最大限の対策を行ってきた当社への引き合いは急激に増えております。今後、「新卒一括採用から、20代の通年採用」がさらに浸透していくことが予測される中、当社にしかできない「新卒～20代の通年採用へのソリューション」に対する期待は一層強まっていくものと予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ5億16百万円増加し、65億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億24百万円、売掛金の増加1億86百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ2億98百万円増加し、56億31百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加2億85百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1億32百万円増加し、11億19百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加1億63百万円、買掛金の増加49百万円、未払金の減少89百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著しい増減がなく、2億40百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ6億83百万円増加し、108億27百万円となりました。これは主に、当期純利益14億2百万円、配当金の支払い5億15百万円、自己株式の取得による自己株式の増加3億及び自己株式の処分による自己株式の減少11百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて2億34百万円増加し、26億63百万円となりました(前期比109.6%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は13億89百万円(前期比112.0%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加20億32百万円、法人税等の支払による資金の減少4億81百万円、売上債権の増加による資金の減少1億78百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は3億38百万円(前期は5億91百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出6億86百万円及び売却による収入3億85百万円及び償還による収入1億円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は8億16百万円(前期比117.5%)となりました。

これは、配当金の支払による支出5億15百万円、自己株式の取得による支出3億1百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率(%)	89.7	89.8	89.8	88.9	88.6
時価ベースの自己資本比率(%)	165.5	166.5	188.6	192.6	186.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、上場企業の2020年3月期業績について、一部の企業では利益減の見通しなどが見られるものの引き続き若手人材の採用ニーズは強いまま推移するものと予想しております。

また、各企業の新卒学生対象のインターンシップが一層活発になり、早期化が強まる一方の就活スケジュールについては、日本経済団体連合会の指針主導から、政府・企業・大学の協議という枠組みへと変わることになりましたが、結局、2020年以降も「大学3年生の3月に会社説明会解禁、6月から選考解禁」という枠組みのまま進む見通しです。

一方、2019年4月に全国紙で「新卒学生一括採用から、通年採用を含めた幅広い採用形態へ」という報道がされて以降、大手企業をはじめ、様々な規模・業種の企業が、通年採用について本格的に検討・導入を開始、当社への問い合わせはすでに増えており、今後通年採用導入の流れは一気に強まっていくと予想しています。

そのような中、当社は、2021年卒新卒向け就職サイト「あさがくナビ」を、2020年3月、職種別のマッチング機能を強化するなど「通年採用対応型」就職サイトにフルリニューアルし、急速に変化する企業と学生のニーズに対応してまいります。また、2018年5月から継続してTVCM放送など大規模にプロモーション展開し、知名度アップを実現している20代専門転職サイト「Re就活」は、他社にはない、若手通年採用ニーズに最適なサービスとして、引き続き大きな期待を寄せられています。さらに最近では、20代社会人向けの「転職博」への参加企業・来場者数が急激に増加、Webとイベントを組み合わせることで質の高いマッチングを展開し、本格的な通年採用時代の到来にいち早く対応しています。このように「新卒学生から20代社会人までを効率的に通年で採用できる」という他社にはできない提案を強化することで業績の向上を図ってまいります。

以上の結果、2020年10月期の通期業績につきましては、売上高78億円、経常利益23億50百万円、当期純利益16億2百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、2019年10月期の年次配当につきましては1株当たり37円00銭(中間配当18円00銭、期末配当19円00銭)とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は1株当たり42円00銭(中間配当21円00銭、期末配当21円00銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,174	4,895,468
受取手形	8,702	4,036
売掛金	1,140,990	1,327,904
有価証券	100,270	100,880
未成制作費	16,310	15,921
前払費用	80,262	86,581
その他	21,523	125,287
貸倒引当金	△366	△424
流動資産合計	6,038,867	6,555,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,891	671,046
減価償却累計額	△316,301	△333,778
建物(純額)	346,590	337,267
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,647	△5,720
構築物(純額)	512	439
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,143	△3,183
機械及び装置(純額)	285	244
工具、器具及び備品	34,421	34,192
減価償却累計額	△14,881	△19,218
工具、器具及び備品(純額)	19,540	14,973
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	893,385	879,382
無形固定資産		
ソフトウェア	238,147	266,008
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	244,653	272,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729,814	4,015,536
従業員に対する長期貸付金	926	—
長期前払費用	—	21,816
前払年金費用	16,773	25,492
繰延税金資産	200,104	169,272
差入保証金	88,560	89,475
保険積立金	150,179	158,470
その他	15,490	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,195,348	4,480,064
固定資産合計	5,333,387	5,631,960
資産合計	11,372,254	12,187,616

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,482	253,375
未払金	149,914	60,865
未払費用	47,728	40,797
未払法人税等	266,439	429,746
未払消費税等	78,873	92,719
前受金	13,322	16,634
預り金	8,741	9,884
前受収益	3,769	3,784
賞与引当金	204,000	197,500
役員賞与引当金	11,400	14,500
流動負債合計	987,671	1,119,807
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,768	22,618
固定負債合計	240,568	240,418
負債合計	1,228,239	1,360,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	2,522,645	2,524,801
資本剰余金合計	3,339,745	3,341,901
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	4,368,500	5,256,262
利益剰余金合計	6,176,955	7,064,717
自己株式	△833,557	△1,122,399
株主資本合計	10,183,143	10,784,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,864	12,435
評価・換算差額等合計	△69,864	12,435
新株予約権	30,736	30,736
純資産合計	10,144,014	10,827,390
負債純資産合計	11,372,254	12,187,616

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	6,448,000	7,028,375
売上原価	2,193,007	2,307,685
売上総利益	4,254,992	4,720,690
販売費及び一般管理費		
販売促進費	676,925	589,811
役員報酬	79,489	83,543
役員賞与引当金繰入額	11,400	14,500
給料及び手当	953,846	999,791
賞与	105,283	97,432
賞与引当金繰入額	200,400	193,900
退職給付費用	25,977	11,201
福利厚生費	186,000	192,395
賃借料	78,844	80,328
減価償却費	110,230	115,443
その他	369,504	404,344
販売費及び一般管理費合計	2,797,903	2,782,692
営業利益	1,457,089	1,937,997
営業外収益		
受取利息	1,043	714
有価証券利息	67,044	76,762
受取配当金	7,080	5,668
投資有価証券売却益	18,251	7,686
受取家賃	45,448	46,770
為替差益	314	195
その他	5,987	2,041
営業外収益合計	145,169	139,838
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,848	8,902
投資有価証券売却損	659	25,551
投資事業組合運用損	—	4,494
ゴルフ会員権売却損	—	5,286
その他	2,592	902
営業外費用合計	12,099	45,137
経常利益	1,590,159	2,032,698
税引前当期純利益	1,590,159	2,032,698
法人税、住民税及び事業税	468,198	635,799
法人税等調整額	△1,943	△5,919
法人税等合計	466,254	629,880
当期純利益	1,123,904	1,402,818

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)			当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費		44,874	2.0		38,818	1.7
II 経費						
発送費	346,988			341,567		
会場費	301,236			333,374		
放送・掲載費	347,784			384,214		
印刷費	121,459			126,953		
外注費	132,594			123,856		
その他	898,070	2,148,133	98.0	958,899	2,268,866	98.3
売上原価合計		2,193,007	100.0		2,307,685	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年11月1日 至2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	3,734,658	△646,768	9,729,346	
当期変動額									
剰余金の配当						△490,063		△490,063	
当期純利益						1,123,904		1,123,904	
自己株式の取得							△204,318	△204,318	
自己株式の処分			6,743				17,530	24,273	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	6,743	—	—	633,841	△186,788	453,796	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,522,645	8,455	1,800,000	4,368,500	△833,557	10,183,143	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	53,661	53,661	39,776	9,822,783
当期変動額				
剰余金の配当				△490,063
当期純利益				1,123,904
自己株式の取得				△204,318
自己株式の処分				24,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△123,525	△123,525	△9,040	△132,565
当期変動額合計	△123,525	△123,525	△9,040	321,231
当期末残高	△69,864	△69,864	30,736	10,144,014

当事業年度(自2018年11月1日 至2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,522,645	8,455	1,800,000	4,368,500	△833,557	10,183,143	
当期変動額									
剰余金の配当						△515,057		△515,057	
当期純利益						1,402,818		1,402,818	
自己株式の取得							△300,458	△300,458	
自己株式の処分			2,156				11,615	13,772	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,156	—	—	887,761	△288,842	601,075	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,524,801	8,455	1,800,000	5,256,262	△1,122,399	10,784,218	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△69,864	△69,864	30,736	10,144,014
当期変動額				
剰余金の配当				△515,057
当期純利益				1,402,818
自己株式の取得				△300,458
自己株式の処分				13,772
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82,300	82,300		82,300
当期変動額合計	82,300	82,300	—	683,375
当期末残高	12,435	12,435	30,736	10,827,390

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,590,159	2,032,698
減価償却費	115,311	120,532
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,592	17,865
投資事業組合運用損益(△は益)	—	4,494
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	5,286
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,140	3,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	△6,500
前払年金費用の増減額(△は増加)	△12,008	△8,718
受取利息及び受取配当金	△75,168	△83,145
売上債権の増減額(△は増加)	△128,228	△178,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,811	49,893
未払金の増減額(△は減少)	105,715	△84,929
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△21,816
その他	20,992	△66,636
小計	1,577,509	1,783,187
利息及び配当金の受取額	81,890	87,919
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△419,295	△481,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,104	1,389,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,300,000	10,019
有形固定資産の取得による支出	△11,923	△8,155
無形固定資産の取得による支出	△73,668	△130,345
投資有価証券の取得による支出	△955,185	△686,492
投資有価証券の売却による収入	330,881	385,054
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△3,229	△5,154
差入保証金の回収による収入	2,599	4,240
その他	1,706	△7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,181	△338,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△204,931	△301,360
配当金の支払額	△490,126	△515,066
その他	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,047	△816,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,136,238	234,160
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,689	2,428,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,428,928	2,663,088

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	685円22銭	743円57銭
1株当たり当期純利益	75円77銭	95円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円59銭	95円59銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,123,904	1,402,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,123,904	1,402,818
期中平均株式数(株)	14,832,539	14,642,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,524	33,973
(うち新株予約権(株))	(36,524)	(33,973)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 辻内 章

取締役 白倉 恒介

・退任予定取締役

取締役 三木 栄